

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 酒 井 祥 夫

【本店の所在の場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤 原 秀 次

【最寄りの連絡場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤 原 秀 次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,822,905	12,063,492	25,547,837
経常利益 (千円)	531,211	341,759	932,641
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	351,081	205,230	1,323,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	388,580	214,533	1,489,051
純資産額 (千円)	11,157,635	11,256,103	11,118,803
総資産額 (千円)	25,962,914	24,776,900	25,917,800
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.15	11.78	75.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	44.0	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,901	90,322	2,157,577
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	886,624	69,946	1,517,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,989	192,162	556,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	402,499	475,784	507,677

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.73	3.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ及び親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、概ね企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、新興国経済の減速等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は120億63百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

利益面につきましては、原価低減活動や業務改善に取り組みましたが、売上高が減少したこと等により営業利益は3億27百万円（前年同期比26.0%減）、また、前期中に持分法適用会社が吸収併されたこと等により経常利益は3億41百万円（前年同期比35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は247億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円の減少となりました。このうち、流動資産の減少（前連結会計年度末比10億91百万円減）は短期貸付金の減少、固定資産の減少（前連結会計年度末比49百万円減）は減価償却によるものがそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は135億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億78百万円の減少となりました。このうち、流動負債の減少（前連結会計年度末比11億79百万円減）は未払法人税等の減少、固定負債の減少（前連結会計年度末比98百万円減）は長期借入金の返済による減少がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は112億56百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億37百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し4億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億44百万円及び売上債権の減少額2億16百万円等の増加、法人税等の支払額5億99百万円及び仕入債務の減少額3億23百万円等の減少により90百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ8億46百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入32億3百万円等の増加、貸付けによる支出25億2百万円及び有形固定資産の取得による支出5億97百万円等の減少により69百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ9億56百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億円及び配当金の支払額70百万円等の減少により1億92百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億20百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		17,573,454		2,317,954		1,872,005

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	7,894	44.93
サッポロプレジジョン株式会社	札幌市中央区南一条東2丁目8番2号	526	2.99
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町1丁目1番5号	460	2.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	414	2.36
H I C 共栄会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	413	2.35
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹湊東4丁目47番地	356	2.03
ダイバア従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号	318	1.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	292	1.66
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	230	1.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	200	1.14
計		11,104	63.19

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,184,000	17,183	同上
単元未満株式	普通株式 172,454		同上
発行済株式総数	17,573,454		
総株主の議決権		17,183	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式319株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	127,000		127,000	0.72
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000		90,000	0.51
計		217,000		217,000	1.23

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	719,530	718,665
受取手形及び売掛金	8,394,410	8,177,843
商品及び製品	312,232	274,115
仕掛品	1,439,488	1,444,219
原材料及び貯蔵品	251,370	253,911
繰延税金資産	335,552	304,761
短期貸付金	1,900,000	1,200,000
未収入金	1,099,007	969,240
その他	9,703	26,799
貸倒引当金	38,000	38,000
<b>流動資産合計</b>	<b>14,423,295</b>	<b>13,331,556</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,582,950	2,498,296
機械装置及び運搬具（純額）	4,943,533	4,893,566
工具、器具及び備品（純額）	150,525	149,811
土地	1,873,973	1,873,973
建設仮勘定	224,601	309,650
その他（純額）	90,408	84,201
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,865,992</b>	<b>9,809,500</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,025</b>	<b>3,190</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	486,570	481,459
長期貸付金	23,094	21,365
繰延税金資産	891,900	892,322
その他	237,971	252,556
貸倒引当金	15,050	15,050
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,624,487</b>	<b>1,632,654</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,494,504</b>	<b>11,445,344</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,917,800</b>	<b>24,776,900</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,936,014	5,611,106
短期借入金	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	1 200,000	1 200,000
未払金	577,878	574,455
未払費用	767,050	774,877
未払法人税等	746,188	111,818
役員賞与引当金	33,500	19,700
未払消費税等	296,285	83,581
その他	53,738	55,330
流動負債合計	8,830,656	7,650,870
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,500,000	1 2,400,000
役員退職慰労引当金	166,932	181,569
退職給付に係る負債	3,218,365	3,211,833
その他	83,044	76,523
固定負債合計	5,968,341	5,869,926
負債合計	14,798,997	13,520,797
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,632,074	6,767,509
自己株式	42,414	43,351
株主資本合計	10,779,789	10,914,286
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,889	5,154
退職給付に係る調整累計額	33,670	29,374
その他の包括利益累計額合計	26,781	24,220
非支配株主持分	365,795	366,037
純資産合計	11,118,803	11,256,103
負債純資産合計	25,917,800	24,776,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,822,905	12,063,492
売上原価	11,725,131	11,091,614
売上総利益	1,097,774	971,878
販売費及び一般管理費	1 655,588	1 644,865
営業利益	442,185	327,012
営業外収益		
持分法による投資利益	75,949	207
保険解約返戻金	-	7,547
その他	22,325	14,681
営業外収益合計	98,275	22,436
営業外費用		
支払利息	7,797	6,672
支払手数料	1,000	1,000
その他	452	17
営業外費用合計	9,249	7,690
経常利益	531,211	341,759
特別利益		
固定資産売却益	205	1,571
特別利益合計	205	1,571
特別損失		
減損損失	1,873	1,422
固定資産除却損	4,517	11,429
投資有価証券売却損	2,167	-
特別損失合計	8,559	12,852
税金等調整前四半期純利益	522,857	330,478
法人税、住民税及び事業税	189,462	89,968
法人税等調整額	36,841	28,571
法人税等合計	152,621	118,539
四半期純利益	370,235	211,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,154	6,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,081	205,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	370,235	211,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,781	689
退職給付に係る調整額	5,557	4,296
持分法適用会社に対する持分相当額	11,005	1,012
その他の包括利益合計	18,344	2,594
四半期包括利益	388,580	214,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,660	207,791
非支配株主に係る四半期包括利益	18,920	6,742

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	522,857	330,478
減価償却費	659,006	644,338
減損損失	1,873	1,422
未払賞与の増減額(は減少)	4,818	8,550
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,800	13,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57,845	6,531
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,813	14,637
受取利息及び受取配当金	1,432	2,551
支払利息	7,797	6,672
支払手数料	1,000	1,000
持分法による投資損益(は益)	75,949	207
投資有価証券売却損益(は益)	2,167	-
有形固定資産除売却損益(は益)	4,312	9,858
売上債権の増減額(は増加)	278,805	216,567
たな卸資産の増減額(は増加)	149,207	30,978
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,532	113,428
仕入債務の増減額(は減少)	223,175	323,006
その他の流動負債の増減額(は減少)	137,769	343,483
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,707	399
小計	1,084,002	687,951
利息及び配当金の受取額	81,405	5,707
利息の支払額	7,766	4,149
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	220,739	599,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,901	90,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	47,229	38,231
定期預金の払戻による収入	26,003	7,202
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,087	-
有形固定資産の取得による支出	922,105	597,224
有形固定資産の売却による収入	23,986	1,030
貸付けによる支出	2,200	2,502,000
貸付金の回収による収入	2,467	3,203,729
その他の支出	7,635	8,443
その他の収入	-	3,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	886,624	69,946

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	100,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	651	937
リース債務の返済による支出	12,994	13,627
配当金の支払額	52,644	70,097
シンジケートローン手数料の支払額	1,000	1,000
非支配株主への配当金の支払額	4,700	6,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71,989</b>	<b>192,162</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,712	31,893
現金及び現金同等物の期首残高	424,211	507,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 402,499	1 475,784

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
シンジケートローン契約残高	2,700,000千円	2,600,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	126,515千円	126,521千円
退職給付費用	17,055千円	16,863千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,813千円	16,437千円
役員賞与引当金繰入額	17,990千円	18,960千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	588,144千円	718,665千円
預入期間が3か月を超える定期預金	185,644千円	242,881千円
現金及び現金同等物	402,499千円	475,784千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,361	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	69,806	4.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,795	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	69,784	4.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20.15円	11.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	351,081	205,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	351,081	205,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,423	17,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において第87期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 69,784千円  
 1株当たり中間配当金 4.00円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

ダイバア株式会社  
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。